

は断っている状況です。

民泊数の数を増やすとともに体験プログラム開発も同時に行わなければならぬと考える。修学旅行の受け入れは、地元の経済効果も大きく、体験観光に取り組みことは、地域の活性化に繋がると思っている。

IT化に向けて

横尾議員

今やIT、情報通信技術社会の中で、情報処理技術者の雇用は、一般企業では当たり前のことである。これからの時代に向けて、せめて採用基準として考慮して頂きたい。

町長

IT、ITC技術職員の採用については、現時点では難しいが、若い職員に研修を受けてもらい、技術者の養成を図りたい。

施設の跡地利用は

横尾議員

清水地区更新住宅建設、小学校建設、保育所統合の跡地、または施設の利用についての構想は。

町長

小学校など各施設建設後の跡地利用については、出来るだけ早い時期に関係各課、住民の方からなる跡地利用検討委員会を設置し、検討を進める。

ふるさと納税の

広報は

横尾議員

財源確保として、寄付やふるさと納税制度に理解を促しているが、町出身者に呼びかける必要があるのではないかと。現在牟岐町には四件、四十万五千円のふるさと納税をいただいている

が、他町と比べてももう少し頑張れるのではないかと。町の情報発信をし、より身近なふるさと牟岐にしていけば、もっと寄付額が増えるのではないかと思うが。

総務課長

ふるさと納税制度で、寄付金の受け入れは、二十年

人の住めない町に

しないために

藤元 雅文 議員

歴代政権・電力会社は、「何重にも防護策を講じており事故は起こりえない」と、研究者や国会での度々の警告を無視し、原発を推進してきました。

したがって、今回の福島第一原発の事故は、「想定外」の事故として片づけられるものではなく、「安全性の過信」に根本原因がある「人災」だと考えるが、どのような認識ですか。一度に原発を止めるのは無理としても、一定の期限

度に六件、五十七万円、二十一年度は四件で二十七万円、二十二年度は四件で四十万五千円、今年度は現在まで一件二十万円となっている。新しくパンフレットの作成、ホームページの更新、さらに寄付された方への情報発信も行いたい。

町長

今回の福島原発の事故についての、過去の史実を無視した津波想定・停電時対応計画、設計の甘さがあったことは確かだと思いますが、鉄筋コンクリートの建物が倒壊するような、あの津波の脅威を見せられた後では、人災だったという判断は現時点では出来ません。自然エネルギーで原発の電力をすべてカバーできるのであれば、脱原発の声を上げるべきだと思いますが、地球温暖化の問題を解決しないとさらに大きな想定外も起こりうるし、日本で操業する企業にとって所得税が高い、固定資産税が高い、さらに電力が不足するとうことになれば、海外進出を決断する企業が増え、牟岐町での就職にも影響してくるのではないかと心配もあります。今後、いろんな角度から住民の方の意見も踏まえて検討していく必要があるかと考えています。

を決め、再生可能エネルギーに転換すべきです。町長には、「脱原発、エネルギー政策の転換」をあらゆる場で主張していただきたいがその考えはありますか。美波町では、団体・個人が太陽光発電システムを導入する場合、国・町の補助金を使い、自然エネルギーの利用促進をしています。また、発電された電気を電力会社が固定価格で買い取る制度を創設する法案も国会に上程されています。町